

証 拠 説 明 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

特許庁審判長 殿

1 審判の番号*¹

無効〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇

2 請求人*²

住所（居所） 東京都千代田区霞が関〇丁目〇番〇号
氏名（名称） 特許株式会社
代表者 審判 太郎

3 代理人

（識別番号 1 0 0 XXXXXX）
住所（居所） 東京都千代田区霞が関〇丁目〇番〇号
電話番号 0 3 － 〇〇〇〇 － 〇〇〇〇
ファクシミリ番号 0 3 － 〇〇〇〇 － 〇〇〇〇
氏名（名称） 弁理士 特許 一郎

4 証拠の説明

号証* ³	標目（証拠方法の種類、 原本・写しの別* ⁴ ）	作成年月日* ⁵	作成者 ^{*5}	立証の趣旨	
甲1	特開〇〇〇〇 －〇〇〇〇〇〇 〇号公報* ⁶	文書 写し	令和〇〇年 〇〇月〇〇 日	特許庁	〇〇という発 明が出願前に 公知であった こと。
甲2	国際公開第〇 〇／〇〇〇〇〇 〇〇号* ⁷	文書 写し	令和〇〇年 〇〇月〇〇 日	WIPO	△△という発 明が出願前に 公知であった こと。
甲3	〇〇（雑誌 名）、令和〇 〇年〇〇月〇 〇日、第〇 巻、第〇号、 p. 〇—〇	文書 写し	令和〇〇年 〇〇月〇〇 日 （発行日）	〇〇協 会 （発行 者）	本件特許出願 前に〇〇は技 術常識であっ たこと。

甲4	〇〇（本の名前）、第〇巻、〇版、p. 〇—〇	文書	写し	令和〇〇年〇〇月〇〇日（発行日）	株式会社〇〇出版（発行者）	本件特許出願前に△△は技術常識であったこと。
甲5の1～3	写真* ⁸ 撮影対象 〇 〇 撮影日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 撮影者 〇〇 撮影場所 〇 〇	文書	原本	令和〇〇年〇〇月〇〇日（印刷／現像日）	請求人従業員〇〇（印刷／現像者）	製品□□の構造
甲6* ⁹	「〇〇」（論文名等） http://... * ¹⁰	文書	写し	令和〇〇年〇〇月〇〇日（掲載日）	〇〇（掲載者）	〇〇という発明が出願前に公知であったこと。
甲7* ⁹	「〇〇」（Webページのタイトル等） http://... * ¹⁰	文書	原本	令和〇〇年〇〇月〇〇日（出力日）	請求人代理人（出力者）	令和〇〇年〇〇月〇〇日当時、製品□□の説明が被請求人ホームページに記載されていたこと。
甲8	ファクシミリ文書 「〇〇」（表題）	文書	写し* ¹¹	令和〇〇年〇〇月〇〇日（送信日）	被請求人従業員〇〇（送信者）	被請求人が請求人に対して製品□□の説明を行ったこと。
甲9の1	電子メール 「Re:Re:〇〇」（件名）	文書	写し* ¹²	令和〇〇年〇〇月〇〇日（送信日）	被請求人従業員〇〇（送信者）	請求人と被請求人が製品□□の譲渡に関する交渉をしたこと。

甲9の2	電子メール 「Re:〇〇」 (件名)	文書	写し *12	令和〇〇年 〇〇月〇〇 日 (送信日)	請求人 従業員 〇〇 (送信 者)	請求人と被請 求人が製品 □□の譲渡に 関する交渉を したこと。
甲9の3	電子メール 「〇〇」(件 名)	文書	写し *12	令和〇〇年 〇〇月〇〇 日 (送信日)	被請求 人従業 員〇〇 (送信 者)	請求人と被請 求人が製品 □□の譲渡に 関する交渉を したこと。
甲10	売買契約書	文書	原本	令和〇〇年 〇〇月〇〇 日 (契約締結 日)	被請求 人及び ××社 (契約 当事 者)	令和〇〇年〇 〇月〇〇日、 製品□□が被 請求人から ××社へ売却 されていたこ と。
甲11	〇〇社製品カ タログ	文書	原本	令和〇〇年 〇〇月〇〇 日 (発行日)	××社営 業部 (発行 者)	製品□□が不 特定多数へ販 売されていた こと。
甲12	実験報告書	文書	原本	令和〇〇年 〇〇月〇〇 日	株式会 社〇〇 リサー チ従業 員〇〇	本件特許発明 の追試状況
甲13	製品□□の取 扱い説明動画 http://... *10	電磁 的記 録		令和〇〇年 〇〇月〇〇 日(掲載 日)	××社営 業部 (掲載 者)	製品□□の構 造及び機能

5 添付書類又は添付物件の目録
なし

*1 審判番号が付与されていない場合には、「審判の番号」を「審判事件の表示」とし、「特許〇〇〇〇〇〇号特許無効審判事件」等と記載してください。

- *² 証拠提出者に応じて「被請求人」「異議申立人」等と記載してください。
- *³ 請求人及び異議申立人の提出する証拠については甲号証、被請求人の提出する証拠については乙号証を付してください。
また、書証1通に1つの号証番号を付してください。2通以上の異なる種類の書証についてまとめて1つの号証番号を付さないでください。
- *⁴ 「原本・写しの別」は、証拠として提出するものが原本のとき（口頭審理期日当日に原本を持参できるとき）は「原本」、写し（コピー）のときは「写し」と記載してください。
また、「証拠方法の種類」が「電磁的記録」の場合、空欄で構いません。
- *⁵ 写しを証拠方法とする（写しを原本として提出する）場合も、「作成年月日」、「作成者」の欄には元の原本の作成年月日、作成者を記載してください。
- *⁶ 特許公報又は登録原簿を証拠とするときは、「原本・写しの別」は「写し」、「作成者」は「特許庁」としてください。「作成年月日」は（特許公報の）発行日又は（登録原簿の）設定日を記載してください。
- *⁷ 外国語で作成された文書（又は電磁的記録）を証拠として提出するときは、取調べを求める部分について、その文書（又は電磁的記録）の訳文を添付してください。なお訳文自体は証拠ではありませんので、訳文には証拠番号を付さずに添付扱いとしてください。
- *⁸ 写真等は、「標目」欄に撮影対象、撮影日、撮影者、撮影場所を記載してください。フィルムカメラで撮影し現像した写真、デジタルカメラ等で撮影し出力した写真を証拠とするときは、「原本・写しの別」は原本になります。
- *⁹ Web ページの内容から掲載日、掲載者が明らかな場合は、「作成年月日」、「作成者」の欄には掲載日、掲載者を記載してください。この場合、「原本・写しの別」は写しになります（甲6記載例参照）。掲載日・掲載者が明らかでない場合は、「作成年月日」、「作成者」の欄には、出力日、出力者を記載してください。この場合、「原本・写しの別」は原本になります（甲7記載例参照）。
- *¹⁰ Web ページを証拠とするときは、「標目」欄にその URL も記載してください（右端に「備考」欄を設けて、「備考」欄に URL を記載することもできます）。
- *¹¹*¹² ファックスを受信し出力した書面、電子メールを出力した書面を証拠とするときは、「原本・写しの別」は写しと記載してください。